



すが わら よし かず
菅 原 由 和
(爽志会)

●効果的な広報戦略の確立を図れ

●衰退の危機にある子ども会活動の活性化を

質問 今後の広報のあり方は、
①一方的な情報発信ではなく、市民との協働、情報共有といったコミュニケーションを図る広報、②都市間競争に勝ち抜くために奥州市のブランド化、地域価値を高める広報が必要ではないか。そのためには広報戦略プランを策定し、全職員が統一した認識で、戦略的に広報すべきと考えるが。

市長 東日本大震災時における情報伝達の反省を踏まえ、市民との情報のやり取りには、多種多様な情報媒体を活用する必要があると検討してきた経過があり、基盤整備を図っていかねければならないと考えている。また、広報戦略プランについては、平成22年に策定した「シティブロモーション推進方針」の中で、基本的な市のPR方針等について整理している。今後、情報媒体の基盤整備と併せ、実行に移すべく具体化をしていく。

質問 地域で子どもを育てることとは、子どもの豊かな人間形成のために欠かすことができないものであり、その基盤ともなる子ども会は重要と考える。子ども会のあり方は。

教育委員長 核家族化や少子化等の影響で、さまざまな生活体



子ども会リーダーハンドブック

験や多様な人との触れ合いが少なくなっている中、子ども会活動により、地域社会での集団活動を通じて、子どもたちの協調性や創造性が養われ、豊かな心が育まれると捉えている。子ども会リーダー研修や指導者研修の開催、教育振興運動と連携した事業展開により、さらなる活性化を促進していきたい。

質問 今の時代背景の中、子ども会が衰退の一途を辿っているのではないかと危機感を感じている。検討組織を立ち上げ、現状の調査や今後の対策を検討すべきと考えるが。

教育委員長 誰もが何とかなければと思っており、その方向性や活路が見出せば発展に繋がると考える。前向きに検討していきたい。



うち だ かず よし
内 田 和 良
(無会派)

●社会福祉法人に新しい経理の指導を

●EM菌での協働の街づくりを

質問 特別養護老人ホームや保育園などを運営する社会福祉法人が平均3億1千万円の内部留保をたくわえているとし、国は平成27年度より社福法人の経理をガラス張り方式にする。これに伴い新年度より、市内のみの施設運営法人の経理は市の指導監督となる。新経理基準は旧基準に比べ、法人の実務は大変なものとなる。今後、利用者が適切なサービス、職員が適切な待遇を受けるためには法人の健全な運営が必要。法人が新経理基準をスタートできるように、市で講習会等、指導の機会を持つべきと考えるが、市の今後の対応は。

市長 市としても新経理基準の実施に向けて実務講習会の開催等、指導することを考えたい。

質問 ドブ側溝やプールの清浄化、飲めば体にも良いという有用微生物「EM菌」を平成15年度より市が培養し、公園、学校等で活用し、また市民供与も行う水路等、地域環境整備に成果



再活用したいEM菌培養器

をあげてきたが平成22年度に中止となった。多くの市民から再開を望む声があがっている。中止理由は人手不足と聞く。市の設備と市民のボランティアによる協働の培養、協働の環境浄化運動を興すべきと考える。市長の考えと、また学校における教育効果は。

市長 EM菌の有効性については認識をしている。新年度、庁内で培養再開を試みたい。その後、段階を踏んで協働の環境整備運動になる事をめざす。

教育委員長 学校では教材としても大変有効だった。独自に研究活動を続けている学校もある。